

# 四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

# 目 次

ページ

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 ..... 4
- (2)新株予約権等の状況 ..... 4
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4)発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5)大株主の状況 ..... 5
- (6)議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉嶋 進
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室管理部長 丸山 彰彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室管理部長 丸山 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	125,922	157,005	271,949
経常利益	(百万円)	31,559	54,649	75,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	21,710	37,873	52,628
四半期包括利益または 包括利益	(百万円)	21,928	39,200	53,698
純資産額	(百万円)	172,590	237,545	201,997
総資産額	(百万円)	269,587	376,092	319,461
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	160.71	280.34	389.58
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.0	63.2	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,414	57,862	67,173
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,803	△31,296	△42,162
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,588	△3,763	177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,819	93,399	68,758

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	86.06	135.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績および財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間の半導体業界は、自動車、産業機器向けなどの需要が堅調に推移した一方で、中国におけるロックダウンやロシア・ウクライナ紛争、世界的なインフレ進行による影響や、パソコン、スマートフォン向け需要の減少などにより、半導体市況の減速感が強まる状況となりました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、フリップチップタイプパッケージは、パソコン向けの需要減少等の影響を受けたものの、為替相場が円安基調で推移したことなどにより増収となりました。また、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは受注が好調に推移し、IC組立はハイエンドスマートフォン向けに需要が大きく増加したことに加え、大幅な円安の進行も寄与し、売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績および財政状態は以下のとおりとなりました。

#### ① 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ310億82百万円（24.7%）増加し1,570億5百万円、経常利益は前年同期に比べ230億90百万円（73.2%）増加し546億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ161億62百万円（74.4%）増加し378億73百万円となり、売上高、各利益とも過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外売上高比率は89.9%となり、前年同期より1.0ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米国ドルの平均為替レートは132円（前年同期は108円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

##### （プラスチックパッケージ）

フリップチップタイプパッケージは、第2四半期においてパソコン需要減少等の影響を受けたものの、為替相場が円安基調で推移したことなどにより増収となりました。IC組立はハイエンドスマートフォン向けに需要が大きく増加し、プラスチックBGA基板は先端メモリー向けや自動車向けが好調に推移したことに加え、大幅な円安の進行などにより、売上が大きく増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ163億41百万円（20.6%）増加し956億4百万円、経常利益は前年同期に比べ114億89百万円（50.4%）増加し342億85百万円となりました。

##### （メタルパッケージ）

リードフレームは、第2四半期以降、半導体市況減速の影響を受け需要が減少傾向となったものの、自動車向けは堅調に推移しました。セラミック静電チャックは半導体製造装置向けに受注が好調に推移し、CPU向けヒートスプレッダーはサーバー向け需要が増加するとともに、大幅な円安の進行も寄与し、増収となりました。一方、ガラス端子は光学機器向けが低調に推移し、減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ134億13百万円（31.7%）増加し557億93百万円、経常利益は前年同期に比べ113億80百万円（129.0%）増加し201億99百万円となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は外部顧客への売上高であり、経常利益はセグメント間取引調整前のものです。

#### ② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ566億31百万円増加し3,760億92百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ423億46百万円増加し2,351億75百万円となりました。これは主に、手許流動性預金、棚卸資産および売掛金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ142億84百万円増加し1,409億17百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ210億83百万円増加し1,385億47百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ355億48百万円増加し2,375億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は63.2%（前連結会計年度末は63.2%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（「(2)キャッシュ・フローの状況」において、以下「資金」という）の状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は578億62百万円（対前年同期比119.1%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費などにより資金が増加し、法人税等の支払および棚卸資産の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは312億96百万円（対前年同期比58.0%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは37億63百万円（前年同期は25億88百万円の取得）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果として為替換算差額を加味した当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末の687億58百万円から246億41百万円増加し933億99百万円となりました。

## (3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料の購入等の製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金および設備投資によるものであります。また、当社ではプラスチックパッケージにおいて半導体用フリップチップタイプパッケージの生産体制強化に、メタルパッケージにおいてはセラミック静電チャックの生産能力増強に向けた設備投資などを進めております。

これらに必要な資金については自己資金をもって充当することを基本とし、必要に応じて銀行借入等を行うこととしております。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く）の総 数に対する所有株 式数の割合（%）
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,645	8.62
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,392	4.73
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
JPLLC-CL JPY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	1,254	0.93
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	1,253	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	1,147	0.85
新光電気工業株式会社従業員持株会	長野県長野市小島田町80番地	994	0.74
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	991	0.73
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	941	0.70
計	—	94,043	69.61



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,069,400	1,350,694	—
単元未満株式	普通株式 37,142	—	—
発行済株式総数	135,171,942	—	—
総株主の議決権	—	1,350,694	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	65,400	—	65,400	0.05
計	—	65,400	—	65,400	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,475	94,401
受取手形、売掛金及び契約資産	76,634	80,957
商品及び製品	6,565	14,611
仕掛品	18,791	16,605
原材料及び貯蔵品	9,531	11,208
その他	11,836	17,397
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	192,828	235,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,164	37,422
機械装置及び運搬具（純額）	55,668	54,069
工具、器具及び備品（純額）	3,010	3,659
土地	7,202	7,715
建設仮勘定	16,953	31,396
有形固定資産合計	119,999	134,263
無形固定資産	861	876
投資その他の資産		
投資有価証券	47	47
退職給付に係る資産	1,644	1,784
繰延税金資産	3,755	3,583
その他	332	370
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	5,771	5,777
固定資産合計	126,632	140,917
資産合計	319,461	376,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,961	35,273
短期借入金	30,000	30,000
未払金	8,569	8,507
未払法人税等	19,662	16,721
未払費用	10,816	10,567
その他	8,817	34,871
流動負債合計	114,826	135,942
固定負債		
退職給付に係る負債	2,087	2,045
その他	548	559
固定負債合計	2,636	2,605
負債合計	117,463	138,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,173
利益剰余金	156,486	190,644
自己株式	△92	△74
株主資本合計	204,746	238,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△414	△353
為替換算調整勘定	△1,316	△175
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△893
その他の包括利益累計額合計	△2,749	△1,421
純資産合計	201,997	237,545
負債純資産合計	319,461	376,092

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	125,922	157,005
売上原価	88,850	98,349
売上総利益	37,071	58,656
販売費及び一般管理費	※ 7,004	※ 7,703
営業利益	30,067	50,952
営業外収益		
受取利息	25	115
為替差益	1,016	3,458
その他	494	159
営業外収益合計	1,536	3,733
営業外費用		
支払利息	31	32
その他	13	4
営業外費用合計	44	36
経常利益	31,559	54,649
特別損失		
固定資産除却損	583	627
特別損失合計	583	627
税金等調整前四半期純利益	30,976	54,022
法人税、住民税及び事業税	9,280	16,054
法人税等調整額	△14	94
法人税等合計	9,265	16,149
四半期純利益	21,710	37,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,710	37,873

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	21,710	37,873
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	63	60
為替換算調整勘定	1	1,140
退職給付に係る調整額	152	126
その他の包括利益合計	217	1,327
四半期包括利益	21,928	39,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,928	39,200
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,976	54,022
減価償却費	11,649	16,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△224	△185
受取利息及び受取配当金	△30	△119
支払利息	31	32
為替差損益 (△は益)	△48	△604
有形固定資産除却損	403	627
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,597	△2,635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,706	△7,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,192	△3,747
未払費用の増減額 (△は減少)	480	△281
その他	457	20,699
小計	33,585	76,673
利息及び配当金の受取額	29	119
利息の支払額	△30	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,170	△18,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,414	57,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△768	△665
定期預金の払戻による収入	415	395
有形固定資産の取得による支出	△19,201	△30,274
無形固定資産の取得による支出	△54	△138
その他	△194	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,803	△31,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	—
配当金の支払額	△2,364	△3,714
その他	△47	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,588	△3,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	1,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,311	24,641
現金及び現金同等物の期首残高	42,508	68,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 51,819	* 93,399

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	1,591百万円	1,720百万円
研究開発費	1,676百万円	1,793百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	52,717百万円	94,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△897百万円	△1,001百万円
現金及び現金同等物	51,819百万円	93,399百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,364	17.5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	2,364	17.5	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,714	27.5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	3,377	25.0	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
一時点で移転される財	79,263	42,379	121,642	4,279	125,922	—	125,922
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
ICリードフレーム	—	20,399	20,399	2,170	22,570	—	22,570
ICパッケージ	79,263	5,240	84,503	55	84,559	—	84,559
気密部品	—	16,739	16,739	2,032	18,772	—	18,772
その他	—	—	—	20	20	—	20
顧客との契約から生じ る収益	79,263	42,379	121,642	4,279	125,922	—	125,922
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	79,263	42,379	121,642	4,279	125,922	—	125,922
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	365	365	2,111	2,477	△2,477	—
計	79,263	42,744	122,007	6,391	128,399	△2,477	125,922
セグメント利益	22,795	8,819	31,615	833	32,448	△888	31,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△888百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
一時点で移転される財	95,604	55,793	151,397	5,607	157,005	—	157,005
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
ICリードフレーム	—	24,906	24,906	3,615	28,522	—	28,522
ICパッケージ	95,604	7,703	103,307	83	103,391	—	103,391
気密部品	—	23,183	23,183	1,895	25,078	—	25,078
その他	—	—	—	12	12	—	12
顧客との契約から生じ る収益	95,604	55,793	151,397	5,607	157,005	—	157,005
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	95,604	55,793	151,397	5,607	157,005	—	157,005
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	181	181	2,737	2,918	△2,918	—
計	95,604	55,974	151,578	8,345	159,923	△2,918	157,005
セグメント利益	34,285	20,199	54,485	2,018	56,503	△1,853	54,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,853百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	160.71円	280.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	21,710	37,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,710	37,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,377百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2022年11月29日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 崇行

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。